

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数				
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	87.9% (H25年度)	目標 94%	実績 87.9%	91%	92%	93%	95.0% (H30年度)	継続	173,020	191,752	増額	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	全国学力・学習状況調査の結果と併せて、児童生徒一人一人の学力の小学校から中学校までの経年変化を把握し、きめ細やかに対応していく。 児童生徒の主体的な学習習慣や、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を拡充して実施する。 ICTの活用及び英語教育の分野でリーディングスクールを指定し、先導的・先進的に指導方法の開発・実践を行うとともに、優れた教育実践の市内各校への普及を図る。	順調	全国学力・学習状況調査の結果と併せて、児童生徒一人一人の学力の小学校から中学校までの経年変化を把握し、きめ細やかに対応していく。 児童生徒の主体的な学習習慣や、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を拡充して実施する。 ICTの活用及び英語教育の分野でリーディングスクールを指定し、先導的・先進的に指導方法の開発・実践を行うとともに、優れた教育実践の市内各校への普及を図る。		
	2	北九州スタンダードの推進	指導一課	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校が学力向上プランを作成・実行する。 全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を確認するとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力学習状況調査の結果（対全国平均）	小6:96.0% 中3:95.7% (H25年度)	目標 小6:100% 中3:100%	実績 小6:96.0% 中3:95.7%	小6:95.7% 中3:93.8%	前年度以上	前年度以上	小6:100% 中3:100% (H30年度)	拡大	51,369	57,474	増額	4,150	課長 0.10人	係長 0.30人	職員 0.00人	やや遅れ	・27年度は確かな学力の定着に向けて、中学校でのスタンダードカリキュラムの作成と小学校での実践事例集の作成、及び小中のWEB問題の作成を行った。 ・次年度はWEB問題を含めた本市の既存の学習教材を整理・統合し、これらを参考に、小学校における単元末及び学期末のテストを作成する。 ・北九州市学力状況調査（本市独自の学力調査）を行い、児童生徒一人一人の経年変化を把握するとともに、教科、学年を増やすことで、義務教育9年間を通じた学力と学習状況の把握に努める。 ・新たなステップアップ事業に取り組み、学力向上施策を総合的に実践する。 ・ICT活用と英語教育の分野で先導的・先進的な取組を進めるリーディングスクール事業を実施する。		学力向上の取組を総合的に進める学校に対して授業力向上のための助言等を行う学力向上推進教員（仮称）を配置する等の支援を行う。 また、マイスター教員による授業モデルの動画をWEB配信するなどして、新規採用・若手教員の研修の支援を行い、教員の指導力向上を図る。		
	3	子どもひまわり学習塾	指導企画課・指導一課	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学6年生）	49.6% (H25年度)	目標 51.6%	実績 49.6%	50.2%	52.6%	54.6%	59.0% (H30年度)	拡大	133,000	164,069	増額	7,800	課長 0.20人	係長 0.40人	職員 0.20人	順調	小学校の対象校を増やし、多くの児童が参加できるように事業を拡充し、さらに学習習慣の定着や学習意欲の向上を図っていく。				
				授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学3年生）	55.5% (H25年度)	目標 57.5%	実績 55.5%	54.8%	59.5%	61.5%	66.0% (H30年度)															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価	
4	子どもの読書活動の推進	学課指導第一 生涯学習	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に家庭で全く読書をしない児童の割合（小学6年生・中学3年生）	小：23.7% 中：39.1% (H25年度)	小：23.0% 中：38.6%	小：23.0% 中：38.6%	小：20.0% 中：37.0%	小：20.0% 中：37.0%	小：20.0% 中：37.0% (H30年度)	拡大	304,227	322,381	維持	5,400	課長	0.10 人	順調	平成23～27年度を実施期間とする「北九州市子ども読書プラン」に基づき、様々な事業に取り組んだ結果、全体指標である「学校や図書館で普段（月～金）読書を全くしない児童生徒の割合」は、改善してきたが、全国レベルには至っておらず、施策毎の指標も改善傾向にあるものの、目標を達成していないものもある。 これらの課題をふまえ、今後もさらに、家庭・地域で読書活動の機運を高め、学校や市立図書館などの充実を図るとともに、新たな視点による効果的な事業を実施するため、次期「北九州市子ども読書プラン」（平成28～32年）を策定し、子どもの読書活動の推進に取り組んでいく。 各学校の学校図書館の整備充実を一層推進するため、学校図書館職員を増員する。増員に伴い、更に充実した研修等を企画し、学校図書館職員の資質向上を図る。	局施策評価	
				週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合	小：91.6% 中：36.5% (H25年度)	—	—	小：100% 中：40%	—	小：100% 中：50% (H32年度)						係長					0.20 人
5	体力アップ推進事業	指導第一 課	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	体育の授業以外で継続的な取組をしている学校の割合	小：65.0% 中：37.0% (H25年度)	小：65.0% 中：37.0%	小3：100% 中1：100%	小3：100% 中1：100%	小3：100% 中1：100%	100% (H30年度)	拡大	421	1,807	増額	3,162	課長	0.10 人	順調	小中学校における児童生徒の体力の向上に向けて、引き続きダンスを活用した取組み等を行うとともに、新体力テストの分析やなわとび運動の推奨を行い、体力の向上を図る。	局施策評価	
				全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合	小5男子：1項目 小5女子：0項目 中2男子：3項目 中2女子：0項目 (H25年度)	小5男子：8項目 小5女子：8項目 中2男子：9項目 中2女子：9項目	小5男子：前年度以上 小5女子：前年度以上 中2男子：前年度以上 中2女子：前年度以上	小5男子：前年度以上 小5女子：前年度以上 中2男子：前年度以上 中2女子：前年度以上	小5男子：前年度以上 小5女子：前年度以上 中2男子：前年度以上 中2女子：前年度以上	H30年度までに全項目について全国平均値を上回る。						係長					0.20 人
				達成率	小5男子：12.5% 小5女子：0.0% 中2男子：33.3% 中2女子：0.0%	—										職員	0.00 人				

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	6	心の教育推進事業	企画・導一 企課指第課	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。	近所の人に出会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合	小6: 91.2% 中3: 83.5% (H25年度)	目標 小6: 90.0% 中3: 86.0%	実績 小6: 91.4% 中3: 85.5%	小6: 91.0% 中3: 86.0%	小6: 92.0% 中3: 87.0%	小6: 93.0% 中3: 88.0%	小6: 95.0% 中3: 90.0% (H30年度)	継続	29,954	22,765	維持	3,150	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.00人	順調	心の教育を推進するため「あいさつ」の取組み、「学力・体力向上の取組」、「いじめ問題解決のための取組」、「特別支援教育推進の取組」については、今後も継続的に実施する。合唱フェスティバル開催に当たっては、集客数の多い会場を確保し、参加者・鑑賞者の増加を目指す。			
	7	人権教育推進事業	指導二 指第課	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実施。	人権教育ハンドブックの活用	—	目標 全校	実績 全校	達成率 100%				—	継続	33,281	32,652	維持	14,055	課長 0.27人	係長 1.02人	職員 0.10人	順調	中学生合唱フェスティバルを拡充し、連合音楽会、文化総合発表会と一体の芸術祭として市内各所で順次開催することにより、中学生の文化活動の充実を図るとともに、本市の文化的風土を醸成する。		
					人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）	—	目標 20回	実績 18回	達成率 90.0%	20回	20回	20回 (H30年度)	継続									順調			
					人に対し、思いやりの心をもって接することができる児童生徒の割合（小5、中2）	小6: 87.9% 中3: 72.8% (H25年度)	目標 小6: 89.0% 中3: 76.0%	実績 小6: 87.9% 中3: 72.8%	小6: 89.0% 中3: 76.0%	小6: 90.5% 中3: 79.5%	小6: 92.0% 中3: 83.0%	小6: 95.0% 中3: 80.0% (H30年度)													

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）													
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価												
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	8	環境教育推進事業	指導第一課	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などの連携を目指した教育を推進。北九州市環境キャラバンとユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成	—	目標	—	—	—	—	環境に対する気付きを深め、主体的に環境に係る児童生徒の育成を目指す。	継続	23,600	22,900	維持	9,150	課長	0.10	順調	中小9年間を見通した環境教育プログラムをESDの視点を加えて見直し、より一層環境教育の推進と充実を図る。北九州市ユネスコスクールのユネスコ本部への加盟登録を促進し、推進指定校間での実践・共有を推進する。	順調	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図っていく。また、ESDの視点を環境教育に生かしたり、ユネスコスクール推進事業を推し進めたりしながら、グローバルな視点で環境教育を推進していく。キャリア教育については、今後とも地元の企業等と連携しながら、小学校、中学校での体験活動や企業講話等を実施し、地元の企業を知る視点も盛り込んだキャリア教育を実施する。											
					CO2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施校数	—	目標	210校	—	—	—							—	—					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
					ユネスコスクール登録校数	—	目標	—	小4校中4校	小6校中6校	小6校中6校							—	—					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育	指導第一課	【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。	【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）を全小中学校で実施	—	目標	—	—	小131校中25校	小131校中30校	—	—	—	—	—	—	—	課長	—	—	—	—												
					—	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
					—	達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)										
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数									
I-1-(2)-⑤ 子どもの 特性を伸ばす教育の 充実	10	英語教育の充実	指導 第一課	中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語を推進。	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	目標	-	-	-	-	-	人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人と共に生きていくための資質や能力が高まった状態	拡大	350,256	343,100	維持	9,150	課長	0.10	順調	小中9年間を見通した英語教育推進のため、事業を見直し、より一層英語教育の推進と充実を図る。英語教育小中連携研究協議会の実践は一定の成果・効果がみられたため、リーディングスクール推進指定校による実践に移行する。										
						実績	-	-	-	-	50% (H30年度)							係長	0.80												
						達成率	-	-	-	-								職員	0.00												
					中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	目標	-	30%	32%	40%	50% (H30年度)	拡大						947,836	936,838					維持	9,900	課長	0.10	順調	情報教育推進モデル校（小学校1校）にて、タブレットPCを活用した授業実践を行い、「楽しく学習ができていく」と回答した児童が増えるなど、望ましい教育効果が確認された。今後、タブレット端末の活用を推進するため、ICTリーディングスクールを指定して実践を重ねる。		
						実績	-	29%	-	-																係長	0.50				
						達成率	-	96.7%	-	-																職員	0.50				
	11	情報教育の推進	学事 指導 第一課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上	目標	-	-	-	-	-	児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態	拡大	947,836	936,838	維持	9,900	課長	0.10	順調	情報教育推進モデル校（小学校1校）にて、タブレットPCを活用した授業実践を行い、「楽しく学習ができていく」と回答した児童が増えるなど、望ましい教育効果が確認された。今後、タブレット端末の活用を推進するため、ICTリーディングスクールを指定して実践を重ねる。										
						実績	-	-	-	-	100% (H30年度)							係長	0.50												
						達成率	-	-	-	-								職員	0.50												
					ICTを活用した授業ができる教員の割合	目標	71.5%	75%	80%	85%	100% (H30年度)	拡大						0	12,865					その他	7,150	課長	0.10	順調	文部科学省からの「幼児教育の推進体制構築事業」を活用し、市内幼児教育の充実を図る。		
						実績	71%	74.2%	-	-																係長	0.60				
						達成率	99.3%	98.9%	-	-																職員	0.00				
12	幼児教育連携推進事業	指導 第一課	子どもを健やかに育てるために、保育所・幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図り、小1プロブレムの解消を目指す。また、公立・私立の市内全ての保育所・幼稚園が学び合う体制づくりを行い、就学前教育の充実を図る。	子ども家庭局事業との住み分けを検討中のため、指標については後日作成。	目標	-	-	-	-	-	-	-	0	12,865	その他	7,150	課長	0.10	-	文部科学省からの「幼児教育の推進体制構築事業」を活用し、市内幼児教育の充実を図る。											
					実績	-	-	-	-	-							係長	0.60													
					達成率	-	-	-	-								職員	0.00													
				部活動の開設部数	目標	730	-	-	-	-	拡大						80,007	86,143					増額	9,200	課長	0.30	順調	生徒が自分の個性を伸ばし、体力の向上などに大きな役割を果たす部活動を振興するため、外部講師を充実するなど、部活動に参加しやすい環境を整備する。			
					実績	741	-	-	-																係長	0.50					
					達成率	101.5%	-	-	-																職員	0.10					
部活動外部講師数	目標	222	-	-	-	-	拡大	80,007	86,143	増額		9,200	課長	0.30	順調	生徒が自分の個性を伸ばし、体力の向上などに大きな役割を果たす部活動を振興するため、外部講師を充実するなど、部活動に参加しやすい環境を整備する。															
	実績	199	-	-	-								係長	0.50																	
	達成率	89.6%	-	-	-								職員	0.10																	
部活動生徒の部活動に対する満足度	目標	84%	84%	86%	88%	92.0% (H30年度)					拡大		80,007	86,143			増額	9,200			課長	0.30	順調	生徒が自分の個性を伸ばし、体力の向上などに大きな役割を果たす部活動を振興するため、外部講師を充実するなど、部活動に参加しやすい環境を整備する。							
	実績	82.1%	85.4%	-	-																係長	0.50									
	達成率	97.7%	101.7%	-	-																職員	0.10									

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育課	共生社会の実現に向けて、特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	就学相談と通級相談の申込数（実数）	—	目標 950 人 実績 1026 人 達成率 108.0 %	1000 人 1046 人 104.6 %	1050 人	1050 人	1200人 (H30年度)	継続	44,955	46,310	維持	61,500	課長 1.00 人 係長 5.00 人 職員 0.00 人	順調	特別な支援が必要となる可能性のある子ども及びその保護者に対し、医療や福祉等の関係部局・機関等との連携を図りながら、早期からの情報提供や相談会の実施等に取り組み、柔軟できめ細かな対応ができる一貫した支援体制の構築を目指す。				
	15	特別支援教育を行う場の整備	企画課・特別支援教育課ほか	障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けられるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— —	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	継続	3,557,298	687,567	減額	31,500	課長 1.00 人 係長 2.00 人 職員 0.00 人	順調	就学相談等で児童生徒及び保護者のニーズを把握し、必要に応じて特別支援学級、通級指導教室の新設を推進する。 減額理由は、平成28年度に開校する門司総合特別支援学校の校舎完成により、その関する費用がなくなるため。				
	16	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— —	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	継続	344,623	329,171	維持	2,580	課長 0.12 人 係長 0.12 人 職員 0.00 人	順調	発達障害等、教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対して、教室の飛び出しに対する安全確保などの学習支援、生活面でのサポートを通じて一人一人の学びの充実を図る。 また、引き続き自閉症情緒障害の特別支援学級等への市費講師の配置を継続する。	順調	早期支援コーディネーターやスクールカウンセラー等を配置・活用し、特別支援教育に係る相談機能や支援体制の充実を図るとともに、就労支援コーディネーターの配置・活用などにより、将来の自立や社会参加に向けたきめ細かな就労支援を進める。 また、共生社会の実現に向けて、市民の障害者理解を促進し、一人一人の個性や多様性を大切にする意識の向上を図る。		
	17	就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。 また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	—	目標 — 実績 301 社 達成率 —	— 335 社	650 社	700 社	800社 (H30年度)	継続	12,704	12,737	維持	10,575	課長 0.05 人 係長 1.00 人 職員 0.00 人	順調	就労支援コーディネーターを配置し、ネットワーク作りを進めるとともに、就労先の開拓や就労に関する情報共有の仕組みづくりを行い、支援体制の強化を図る。				
18	教職員の専門性の向上	特別支援教育センター	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指している。	教職員の専門性	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— —	—	—	関わる教員がより高い専門性を持ち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態	継続	1,027	960	減額	8,080	課長 0.12 人 係長 0.67 人 職員 0.00 人	順調	特別支援教育コーディネーター、特別支援学級及び特別支援学校等の教員、通常の学級担当の教員等を対象とした研修の充実を図る。 ※ 減額理由は招聘する講師の住む地域の関係による旅費・宿泊費等の減額					
				特別支援教育相談センター	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	164校 (H25年度)	目標 200 校 実績 164 校 達成率 82.0 %	172 校 198 校 115.1 %	200 校	210 校	201校 (H30年度)												
					居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合	—	目標 28 % 実績 30.2 % 達成率 —	25 % 19 %	17 %	15 %	15.0% (H30年度)												

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	19	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	87.9% (H25年度)	目標 94%	実績 87.9%	91%	92%	93%	95.0% (H30年度)	継続	173,020	191,752	増額	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	国庫少人数加配教員を35人以下学級編制実施に伴う学級増に対応するための担任教員に振替していることから、引き続き35人以下学級編制に必要な人員も含めた国庫少人数加配教員の措置を県に要望していく。			
				先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学1年生）	79.3% (H25年度)	目標 79%	実績 79.3%	85%	85%	86%	85.0% (H30年度)														
				校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	83.4% (H25年度)	目標 94%	実績 83.4%	91%	87%	90%	95.0% (H30年度)	継続	124,394	58,723	減額	69,050	課長 0.20人	係長 4.35人	職員 3.10人	順調	現在の体制を維持していく。			
				先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学1年生）	79.3% (H25年度)	目標 79%	実績 79.3%	85%	80%	82%	85.0% (H30年度)														
	21	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	—	目標 3.8	実績 3.79	3.8	3.8	3.8以上 (毎年度)	拡大	10,906	12,259	増額	16,150	課長 0.10人	係長 1.50人	職員 0.00人	順調	学校や教職員のニーズに応じた訪問型研修を充実させることによって集合型研修の精選を図り、効率性を重視した研修への移行を図る。また、eラーニングの実施・活用を図り、内容を充実させる。	順調	学校や教職員のニーズに応じた訪問型研修を充実させることによって集合型研修の精選を図り、効率性を重視した研修への移行を図る。また、eラーニングの実施・活用を図り、内容を充実させる。また、子どもの安全を確保するため、引き続き、通学路の安全確認や学期に1回以上の避難訓練を実施する。		
	22	小中一貫・連携教育の推進	指導企画課	小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	各中学校区の課題解決による教育的効果	—	目標 —	実績 —	—	—	各中学校区の課題解決できる状態	継続	2,000	1,430	維持	22,550	課長 0.70人	係長 1.30人	職員 0.20人	順調	「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」に基づき、各中学校区の取組の成果と課題の検証を行いながら事業の推進を図るとともに、小中一貫・連携教育の普及・啓発の促進を図る。また27年度から2年間、国の小中一貫教育の制度化に向けた動向を踏まえ、「小中一貫教育モデル中学校区」を指定し、現行の施設の下で推進方策について検討する。				
	23	【施策評価のみ】 防災・安全教育の推進	指導第一課、指導第二課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を実践的に理解するとともに、自他の生命尊厳を基盤として進んで安全で安心な社会作りに参加し、貢献できる資質や能力を培うための支援や指導などの取組みを推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4%	目標 —	実績 99.2%	100%	小100 中100	小100 中100	—	—	—	—	—	課長 —人	係長 —人	職員 —人	—	—				

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	24	小中学校等空調設備整備事業	施設課	良好な学習環境を確保するため、小中学校等の普通教室にエアコンを整備する。	エアコン設置校数	9校 (H26年度)	目標	—	—	14 校	106 校	全小中学校の普通教室にエアコンを設置 (H30年度)	拡大	797,600	2,667,800	増額	8,650	課長	0.10 人	—	空調設備を整備する。	—	教育環境をより充実するため、空調設備を整備する。
							実績	—	—									係長	0.30 人				
							達成率	—	—									職員	0.60 人				
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	25	スクールヘルパーの配置	生涯学習課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を実施。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標	115,000 人	120,000 人	120,000 人	120,000 人	120,000人程度 (毎年度)	継続	78,308	73,946	減額	3,825	課長	0.05 人	大変 順調	スクールヘルパーなどのボランティア活動を組織的に運用することで、地域の学校教育への参画を促し、より効果的な教育活動支援を推進する。	—	
							実績	122,056 人	132,853 人									係長	0.10 人				
							達成率	106.1 %	110.7 %									職員	0.30 人				
	26	学校支援地域本部事業	生涯学習課	実施校は、運営委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティア等で構成される「学校支援地域本部」を設置。そして、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘し、活用につなげることで、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進。	教育的効果が得られた実施校数	42校 (H26年度)	目標	28 校	42 校	47 校	52 校	—	拡大	26,300	30,000	増額	5,575	課長	0.05 人	順調	平成28年度は52校で学校支援地域本部事業を実施するとともに各実施校の成果を市内の学校や地域等に広報しながら事業を拡充して取り組む。平成28年度以降も引き続き、各実施校の実情に応じた取り組みを行いながら、事業の取り組みやすい環境づくりに努めることで、教育的効果の充実を図る。	—	
							実績	27 校	39 校									係長	0.20 人				
							達成率	96.4 %	92.9 %									職員	0.40 人				
	27	経済界との連携による学校支援事業	生涯学習課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施。	経済界との連携による学校支援事業実施数	49件 (H25年度)	目標	39 件	100 件	130 件	180 件	250件 (H30年度)	拡大	5,500	5,500	増額	5,825	課長	0.05 人	大変 順調	平成28年度は実施校を70から100校に拡大して取り組み、その結果を踏まえ、将来的に全小学校への対象の拡大を検討する。	—	
							実績	49 件	114 件									係長	0.30 人				
							達成率	125.6 %	114.0 %									職員	0.30 人				
目標							—	40 校	70 校	100 校	130校 (H30年度)												
実績							—	31 校															
達成率							—	77.5 %															

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価	
I-1-(3)-② 家庭教育支援の充実	28	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	<p>子育てサポーターや家庭教育学級などの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。</p> <p>それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。</p>	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合	小: 93.0% 中: 91.9% (H25年度)	小: 100% 中: 100%	小: 95.0% 中: 93.0%	小: 100% 中: 100%	小: 100% 中: 100%	小: 100% 中: 100% (H30年度)	継続	10,612	10,257	維持	21,150	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 2.40人	順調	<p>家庭教育学級は、私立幼稚園や保育園の実施箇所が増加するよう工夫する。</p> <p>引続き全市版家庭教育学級「家庭教育講演会」を実施し、多くの保護者が集まる機会を捉え家庭教育の重要性を学ぶ機会を提供する。また、全市的な講演会を実施することにより、家庭教育学級の企画運営に携わる保護者の負担軽減を図る。</p> <p>幼児期の保護者への啓発として、家庭教育リーフレット「きほんのき」を継続的に作成・配布するとともに、これを用いた「小学校入学前説明会」における校長講話を継続する。</p> <p>また、市民センターを中心に地域内の保育所、幼稚園、小学校等が連携した「家庭教育講座」を引き続き実施する。</p>	順調	<p>家庭教育学級は、私立幼稚園や保育園の実施箇所が増加するよう工夫する。</p> <p>引続き全市版家庭教育学級「家庭教育講演会」を実施し、多くの保護者が集まる機会を捉え家庭教育の重要性を学ぶ機会を提供する。また、全市的な講演会を実施することにより、家庭教育学級の企画運営に携わる保護者の負担軽減を図る。</p> <p>幼児期の保護者への啓発として、家庭教育リーフレット「きほんのき」を継続的に作成・配布するとともに、これを用いた「小学校入学前説明会」における校長講話を継続する。また、市民センターを中心に地域内の保育所、幼稚園、小学校等が連携した「家庭教育講座」を引き続き実施する。</p> <p>子育てネットワークの充実については、養成した子育てサポーター・サポーターリーダーの交流会を充実させ、また活動環境を整えるために関係部局とさらに連携を図る。</p>
				午前7時より前に起床する児童生徒の割合	小: 65.4% 中: 51.6%	小: 75.0% 中: 66.0%	—	小: 78.0% 中: 70.0%	小: 78.0% 中: 70.0%	小: 78.0% 中: 70.0% (H30年度)													

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
実施番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	29	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	子育てサポーターや家庭教育学級などの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実 子どもの基本的生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。 それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合	小: 93.0% 中: 91.9% (H25年度)	小: 95.0% 中: 93.0%	小: 100% 中: 100%	小: 100% 中: 100%	小: 100% 中: 100% (H30年度)	継続	10,612	10,257	維持	21,150	課長 0.10人 係長 0.20人	順調	家庭教育学級は、私立幼稚園や保育園の実施箇所が増加するよう工夫する。 引続き全市版家庭教育学級「家庭教育講演会」を実施し、多くの保護者が集まる機会を捉え家庭教育の重要性を学ぶ機会を提供する。また、全市的な講演会を実施することにより、家庭教育学級の企画運営に携わる保護者の負担軽減を図る。 幼児期の保護者への啓発として、家庭教育リーフレット「きほんのき」を継続的に作成・配布するとともに、これを用いた「小学校入学前説明会」における校長講話を継続する。 また、市民センターを中心に地域内の保育所、幼稚園、小学校等が連携した「家庭教育講座」を引き続き実施する。 子育てネットワークの充実については、養成した子育てサポーター・サポーターリーダーの交流会を充実させ、また活動環境を整えるために関係部局とさらに連携を図る。	家庭教育学級は、私立幼稚園や保育園の実施箇所が増加するよう工夫する。 引続き全市版家庭教育学級「家庭教育講演会」を実施し、多くの保護者が集まる機会を捉え家庭教育の重要性を学ぶ機会を提供する。また、全市的な講演会を実施することにより、家庭教育学級の企画運営に携わる保護者の負担軽減を図る。幼児期の保護者への啓発として、家庭教育リーフレット「きほんのき」を継続的に作成・配布するとともに、これを用いた「小学校入学前説明会」における校長講話を継続する。また、市民センターを中心に地域内の保育所、幼稚園、小学校等が連携した「家庭教育講座」を引き続き実施する。		
	30	有害情報から子どもを守る事業	指導第二課	「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットを通じてトラブルに巻き込まれることを予防する。	ネット上の不適切な書き込みの発見件数	-	目標 2800件 実績 2102件 達成率 -	前年度より減少 1748件	1200件	1000件	500件 (H30年度)	継続	5,000	4,000	減額	3,880	課長 0.07人 係長 0.27人 職員 0.05人	順調	近年増加傾向にある無料通話アプリやSNSによる通信内容はネットパトロールによる監視ができないため、問題行動の未然防止を図るための啓発・研修の充実を努める。	順調	
	31	スクールヘルパーの配置	生涯学習課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標 115,000人 実績 122,056人 達成率 106.1%	120,000人	132,853人	120,000人	120,000人 (毎年度)	継続	82,027	77,665	減額	3,825	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.30人	大変順調	スクールヘルパーなどのボランティア活動を組織的に運用することで、地域の学校教育への参画を促し、より効果的な教育活動支援を推進する。	子育てネットワークの充実については、養成した子育てサポーター・サポーターリーダーの交流会を充実させ、また活動環境を整えるために関係部局とさらに連携を図っていく。 スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。	
32	経済界との連携による学校支援事業	生涯学習課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施。	経済界との連携による学校支援事業実施数	49件 (H25年度)	目標 39件 実績 49件 達成率 125.6%	100件	114件	130件	180件	250件 (H30年度)	拡大	5,500	5,500	維持	5,825	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.30人	大変順調	平成28年度は実施校を70から100校に拡大して取り組み、その結果を踏まえ、将来的に全小学校への対象の拡大を検討する。		
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校数	-	目標 - 実績 - 達成率 -	40校	31校	70校	100校	130校 (H30年度)									

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	33	非行防止活動の推進	指導第二課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少	目標	0人	0人	0人	0人	0人 (H30年度)	継続	900	900	維持	10,875	課長	0.25人	順調	平成26年度の暴力行為発生件数は、警察等の関係機関との連携や学校の暴力行為への適切な対応等により、前年度より大幅に減少した。今後も引き続き、こうした取組を推進するとともに、「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」を一層活用することにより、暴力行為等の非行行為の未然防止に努める。	順調	学校警察連絡協議会の活動をさらに活性化させるとともに、学校における非行防止活動を定着させるために、非行防止教室等を実践していく。			
						実績	0人	0人									達成率	100.0%					100.0%	係長	0.80人
						目標	520件	592件	572件	552件							515件 (H30年度)	達成率					—	—	職員
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	34	不登校対策の充実	指導第二課	北九州市不登校対策推進協議会による調査研究や研修会の実施などの小中連携による取組の強化、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を図るとともに、不登校児童生徒療育キャンプの実施など、不登校の解消を図る。	不登校児童生徒の復帰・好転率（小学校）	目標	—	56.8%	63.7%	71.5%	90.0% (H30年度)	継続	230,218	217,059	維持	8,825	課長	0.05人	順調	専門性を持つスタッフを学校に配置し、学校の教育力・組織力を向上させるとともに、校長のリーダーシップの下、教職員や様々な専門スタッフがチームとして適切に役割分担しながら、不登校をはじめとする生徒指導上の諸問題の解決を図る。	順調	学校を取り巻く環境が複雑化し、さまざまな教育課題への対応を迫られる中、特に生徒指導上の諸問題に対応するため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなど専門性を持つスタッフを拡充し、教員とともに一つのチームとして学校の教育力を高める。			
						実績	51.1%	68.8%									達成率	—					—	係長	0.45人
						目標	40.2%	48.6%	50.7%	56.9%							72.0% (H30年度)	達成率					—	—	職員
	35	いじめ対策の充実	指導第二課	いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携等により、いじめ問題の解決を図る。	いじめ認知件数（いじめ実態認知件数）	目標	120件				—	継続	215,884	202,518	維持	8,825	課長	0.05人	順調	「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」を一層活用することにより、児童生徒のコミュニケーション能力の向上や人間関係づくりを促すとともに、児童生徒や保護者に対するいじめ防止に向けた啓発に力を注ぎ、いじめの未然防止に努める。また、いじめ問題専門委員会を積極的に活用するとともに、関係機関との連携をより一層深めることにより、いじめ対策の充実を図る。	順調				
						実績	279件										達成率	—					—	係長	0.45人
						目標	—	100%	100%	100%							100% (H30年度)	達成率					—	98.6%	職員
	36	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導第二課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	不登校やいじめ等の問題の解決・好転率	目標	28.4%				—	拡大	39,600	47,300	増額	7,425	課長	0.25人	順調	スクールソーシャルワーカーの増員を図り、体制の充実を図る。今後は、支援対象者数の推移や国の動向を確認しながら、体制について検討する。	順調				
						実績	40.5%										達成率	—					—	係長	0.38人
						目標	—	360人	503人	569人							—	達成率					—	110.8%	職員
					支援対象児童生徒数	393人 (H25年度)	393人	399人																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-3-(1)-① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	37	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで市民センターをあまり利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行う地域デビュー支援事業を実施する。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人 (H25年度)	目標 103400 人	実績 93,589 人	104700 人	106000 人	— 人	—	継続	15,522	15,329	維持	18,515	課長 0.11 人	係長 0.90 人	職員 1.10 人	順調	今後も、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った講座を引き続き実施していくとともに、人づくり、地域づくりのためのより効果的な講座などを開催し、より多くの方に多様な学習機会を提供していく。	順調	今後も、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った講座を引き続き実施していくとともに、人づくり、地域づくりのためのより効果的な講座などを開催し、より多くの方に多様な学習機会を提供していく。 生涯学習コーディネーターについては、全館配置に向けて市民センター館長に粘り強く働きかけるとともに、配置されたコーディネーターが定着するよう研修等を通じて活動しやすい環境づくりに努める。
	38	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	生涯学習の推進ならびに市民センター等の活性化を図るため、学習機会や人材等、地域に関する様々な情報の収集や提供を行う生涯学習コーディネーターを、全市民センター及び生涯学習総合センターに配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	56.2% (H25年度)	目標 100 %	実績 56.2 %	100 %	100 %	— %	—	継続	10,948	10,948	維持	16,025	課長 0.10 人	係長 0.55 人	職員 1.25 人	やや遅れ	全館配置に向けて市民センター館長に粘り強く働きかけるとともに、配置されたコーディネーターが定着するよう研修等を通じて活動しやすい環境づくりに努める。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
I-3-(2)-① 地域活動をリードする人材の育成	39	北九州市民カレッジ事業	管理運営課	市民に高度で専門的かつ多様な学習機会を提供し、自己実現の促進および、生涯学習社会を担う人材の育成を図るための事業。北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース（まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース）と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施。	受講者数	690人 (H25年度)	目標 690人 実績 767人 達成率 111.2%	720人 769人 106.8%	750人 1380人	—	—	5,474	7,645	その他	21,850	課長 0.40人 係長 0.90人 職員 1.10人	順調	多様化する学習ニーズや課題を的確に把握するとともに、高等教育機関等との連携を更に進めていく。 ※ 平成28年度分から、八幡西生涯学習総合センター実施も含めた数値に見直しを行った。			
				受講者の満足度	—	目標 90% 実績 94% 達成率 104.4%	90% 98% 108.9%		—	—											
	40	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施。また、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで市民センターをあまり利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行う地域デビュー支援事業を実施。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人 (H25年度)	目標 103400人 実績 93,589人 達成率 90.5%	104700人 99667人 95.2%	106000人 —人	—	継続	15,522	15,329	維持	18,515	課長 0.11人 係長 0.90人 職員 1.10人	順調	今後も、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った講座を引き続き実施していくとともに、人づくり、地域づくりのためのより効果的な講座などを開催し、より多くの方に多様な学習機会を提供していく。	順調	引き続き、まちづくり、地域課題や現代的課題解決に向けた講座を実施するなど多様な学習機会を提供していく。	
					生涯学習活動に関する満足度	96.3% (H25年度)	目標 — 実績 96.3% 達成率 —	90% 88% 97.7%	90% —%	—	—	—	—								
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	41	人権学習講座	生涯学習課	人権文化のまちづくりに向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	—	目標 80% 実績 96% 達成率 120.0%	80% 98% 122.5%	80% 80%	80% (毎年度)	継続	847	870	維持	3,225	課長 0.15人 係長 0.15人 職員 0.00人	順調	・市内学校における「特別人権授業」は、これまで人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」シナリオを活用していたが、実施内容は新たな手法を研究・検討していく。	順調	・市内学校における「特別人権授業」は、これまで人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」シナリオを活用していたが、実施内容は新たな手法を研究・検討していく。	